

令和7年度（2025年度）公社等経営評価書

公益社団法人青森県観光国際交流機構

公益法人等用

1 法人の概要

		基準年月日 (基本情報に係る基準日)		令和7年7月1日
法人名	公益社団法人青森県観光国際交流機構	所管部課名	観光交流推進部 観光政策課	
代表者職氏名	(職名) 理事長 (氏名) 三上千春	設立年月日	昭和62年7月1日	
所在地	〒030-0803 青森市安方一丁目1番40号	電話番号	017-735-5311	
HPアドレス	https://www.aomori-kanko.or.jp/	FAX番号	017-735-2067	
e-mailアドレス				

資本金・基本金等

資本金・基本金等	475,500 千円
(うち県の出資等額)	21,000 千円
(県の出資等比率)	4.4 %

主な出資者等の構成（出資等比率順位順）

	氏名・名称	金額（千円）	出資等比率（%）
1	青森県	21,000	4.4
2	弘前市	500	0.1
3	むつ市	500	0.1
4	つがる市	500	0.1
5	青森市	400	0.1
6	八戸市	400	0.1
7	五所川原市	400	0.1
8	青森県商工会議所連合会	300	0.1
9	青森県商工会連合会	300	0.1
10	青森県町村会	300	0.1

設立の目的・事業の目的

（1）青森県内における観光の振興、地域の活性化及び産業の振興に関する事業を行い、もって青森県の経済の振興と地域社会の健全な発展に寄与すること。

（2）青森県民の国際交流・国際協力・地域多文化共生に関する幅広い分野での活動を促進することにより、青森県民と世界の人々との相互理解と友好親善を深め、もって青森県民の福祉及び文化の向上に寄与すること。

経営目標

本県全域にわたる観光及び国際交流を推進する唯一の公益団体として、観光・国際交流を取り巻く状況や国・県等における各種計画・プランを踏まえながら、次の目標を掲げる。

1. 観光振興

県内の自治体、関係団体等と連携し、国内外からの観光客誘致及び観光消費拡大に向けて、本県ならではの高付加価値商品の創出やプロモーション活動を行うなど、「観光地経営」の視点から地域の「稼ぐ力」を引き出す観光地域づくりを推進する。

また、本県観光のランドマークである青森県観光物産館アスパムについて、より効率的・効果的な運営を行うほか、観光・物産をはじめとした本県産業の魅力を発信するなど、本県産業振興への寄与に努める。

2. 国際交流

国・県と連携しながら、県民への海外文化等の理解を促すほか、増加傾向にある県内在住の外国人に向けた生活等情報の提供や相談対応など、国際交流及び多文化共生社会の推進に努める。

主要事業の概要

主要事業	決算額（千円、%）						公益・収益等の別	補助金の有無	受託収入の有無	再委託の有無
	令和4年度 (2022年)	割合	令和5年度 (2023年)	割合	令和6年度 (2024年)	割合				
事業1 観光振興事業(令和4年10月より観光振興・青森県観光物産館管理運営事業)	365,871	65.34 %	345,634	60.01 %	355,985	57.89 %	公益	有	有	無
(内容) 県内観光コンテンツの磨き上げ、観光客・旅行エージェント、マスメディア等への情報発信、本県観光イメージの醸成、誘客促進等。県観光物産館アスパムのパノラマ映画、展望台、イベント等による本県観光資源の紹介・宣伝、地場産品等地域資源の利活用の促進等。										
事業2 青森県観光物産館管理運営事業		%		%		%				
(内容) 県観光物産館アスパムのパノラマ映画、展望台、イベント等による本県観光資源の紹介・宣伝、地場産品等地域資源の利活用の促進等。										
事業3 青森県観光物産館テナント賃貸事業	41,338	7.38 %	45,970	7.98 %	53,553	8.71 %	収益等	有	無	無
(内容) 県観光物産館アスパムお土産・飲食店舗を入居させ、本県物産・食の魅力の紹介・提供を行う等。										
上記以外	152,733	27.28 %	184,336	32.01 %	205,435	33.41 %				
全事業	559,942	100.00 %	575,940	100.00 %	614,973	100.00 %				

組織の状況

区分	令和5年度 (2023年)		令和6年度 (2024年)		令和7年度 (2025年)		前年度増減	増減理由
	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB		
役員	常勤	1	1	1	1	1		
	非常勤	22	1	4	21	1	▲1	
	計	23	1	5	22	1	▲1	
職員	常勤	20	4	19	4	16	▲3	県派遣職員の引き上げ及びプロパー職員の退職によるもの
	非常勤	2		2		3	1	非常勤職員の採用によるもの
	臨時職員	16		19		16	▲3	臨時職員の退職によるもの
	計	38	4	40	4	35	▲5	

役員平均年齢	歳
役員平均年収	千円

※常勤役員のみ

職員平均年齢	43 歳	職員の年代別構成	20代	30代	40代	50代	60代～	勤続年数（平均）
職員平均年収	4,345 千円		5人	5人	12人	7人	6人	

※常勤職員のみ（ただし、職員平均年収及び勤続年数はプロパー職員分）

2 財務の状況

(単位：千円)

項 目		令和4年度 (2022年)	令和5年度 (2023年)	令和6年度 (2024年)	前年度増減	主な増減理由〔法人記入〕
収支等の状況	経常収益	548,901	604,318	639,077	34,759	観覧収入、賃貸料収入地場産品収入の増等
	経常費用	559,942	575,940	614,973	39,033	臨時雇賃金、委託費、販売仕入費の増等
	当期経常増減額	▲ 11,041	28,378	24,103	▲ 4,275	上記による経常費用の増加額が大きかったため
	当期経常外増減額	469,593	▲ 1,479	▲ 281	1,198	
	当期一般正味財産増減額	458,552	26,899	23,822	▲ 3,077	
	一般正味財産期末残高	572,036	598,935	622,757	23,822	
	借入金残高					
資産	資産	891,698	943,568	875,791	▲ 67,777	
	負債	109,688	166,808	114,957	▲ 51,851	
	正味財産	782,010	776,760	760,834	▲ 15,926	
県費等の受入状況	補助金	65,788	47,797	44,192	▲ 3,605	
	事業費	48,116	42,321	36,768	▲ 5,553	
	運営費（人件費含む）	17,672	5,476	7,424	1,948	
	受託事業収入	89,392	84,249	106,362	22,113	
	負担金					
	交付金					
	貸付金					
	無利子借入金による利息軽減額 <small>（長期プライムレートによる試算額）</small>					
	減免額（土地・施設等使用料等）	84,749	52,688	52,027	▲ 661	土地・建物の最新の評価額により試算した結果
	債務保証残高					
	損失補償残高					

(単位：%)

財務分析指標		令和4年度 (2022年)	令和5年度 (2023年)	令和6年度 (2024年)	前年度増減	主な増減理由〔法人記入〕
財務構造	正味財産比率	87.70	82.32	86.87	4.55	
	経常比率	98.03	104.93	103.92	▲ 1.01	
	総資産当期経常増減率	▲ 1.24	3.01	2.75	▲ 0.26	
	県財政関与率	43.71	30.57	32.08	1.51	
	補助金収入率	13.14	8.65	9.80	1.15	
	受託等収入率	16.29	13.94	17.03	3.08	
効率性	管理費比率	1.66	1.44	1.47	0.03	
	人件費比率	23.60	24.28	23.40	▲ 0.89	
財務健全性	流動比率	182.57	159.35	233.31	73.96	
	借入金比率					

3 経営評価結果等への対応状況

これまでの経営評価結果等 （改善事項等）	対応状況 〔法人記入〕	左に係る県所管部局の意見・評価 〔県所管部局記入〕																								
収支の改善に向けた取組について（減価償却分も含めた黒字転換を目指した経営改善に係る取組について）	<p>令和6年度は、アスパムでのイベントについて、リーフレット、SNS等を組み合わせた情報発信やWebアンケートの実施、教育旅行の立ち寄り場所としての利活用に向けた旅行会社へのPR、クルーズ船入港時のインバウンド向け商品を販売するテナントの出店等により、アスパムへの集客を図ったところである。</p> <p>これらの取組により、アスパムの総利用者数は、令和元年度の約128万人を上回り、2012年以来となる約130万人を超える結果となり、館内テナントの売上げが向上し、テナント賃貸事業の増収にもつながっている。</p> <p>また、アスパム館内の展望台等の有料コンテンツの利用者数の増加に向け、コンテンツを紹介するポスターの掲示場所やサイズ、館内の案内サインを見直す等により、有料入館者数及び観覧料収入の増加に取り組んだところである。</p> <p>加えて、物販に関しては、直営店のアスパム地場セレクトショップについて、外部企業との連携やタイアップ商品の販売等により売上げの増加に取り組んだところである。</p> <table><tr><th>区分</th><th>令和5年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>総利用者数</td><td>1,275,456人</td><td>1,303,535人</td><td>+28,079人</td></tr><tr><td>有料入館者数</td><td>78,152人</td><td>86,686人</td><td>+8,534人</td></tr><tr><td>観覧料収入</td><td>36,743千円</td><td>39,851千円</td><td>+3,108千円</td></tr><tr><td>物販・飲食店売上</td><td>1,125,713千円</td><td>1,151,532千円</td><td>+25,819千円</td></tr><tr><td>地場セレクト売上</td><td>61,477千円</td><td>65,574千円</td><td>+4,097千円</td></tr></table>	区分	令和5年度	令和6年度	増減	総利用者数	1,275,456人	1,303,535人	+28,079人	有料入館者数	78,152人	86,686人	+8,534人	観覧料収入	36,743千円	39,851千円	+3,108千円	物販・飲食店売上	1,125,713千円	1,151,532千円	+25,819千円	地場セレクト売上	61,477千円	65,574千円	+4,097千円	収益確保を図るための取組を着実に進めていただきたい。
区分	令和5年度	令和6年度	増減																							
総利用者数	1,275,456人	1,303,535人	+28,079人																							
有料入館者数	78,152人	86,686人	+8,534人																							
観覧料収入	36,743千円	39,851千円	+3,108千円																							
物販・飲食店売上	1,125,713千円	1,151,532千円	+25,819千円																							
地場セレクト売上	61,477千円	65,574千円	+4,097千円																							
設備・備品の更新・修繕を図るなど、利用者サービスの向上に向けた取組について	アスパム館内のフリーWi-Fi設備の更新による利便性の維持向上、テナントの空調機器の改修や経年劣化が目立つ貸会議室の全面改修（壁紙・床）等による快適性の確保、アスパム敷地内の路面補修（クラック等の補修）による安全性の確保等のほか、館内・観光案内を行うコンシェルジュ間において、日々のお客様の声や要望を共有する体制を確保すること等によるサービス向上の取組等、利用者が安全・安心、快適に利用できる施設環境の整備等に取り組むことにより、利用者サービス水準の維持向上に取り組んでいる。	利用者サービス向上のための取組を着実に進めていただきたい。																								
公認会計士等による外部監査の実施などのガバナンス強化に向けた取組について	<p>当機構の監事である公認会計士及び税理士による監査の実施（年7回）、法律等の専門的知識を要する分野について外部の専門家を活用するなど、適正な組織運営に努めている。</p> <p>なお、両監事については、公益法人制度の改正により設置することとされた外部監事として任命している（※両幹事は、当機構の理事及び社員ではない。）</p>	公認会計士等が外部監事に任命されることで、今後、会計専門家による外部監査が実施されることとなり、ガバナンスの強化が図られるものと思われる。																								

4 経営評価指標

(1) 法人自己評価

評価項目	対象指標 評点数	法人評価		(参考)	自己評価〔法人記入〕 (経営概況、経営上の課題・対策、得点率の増減理由等)
		評点数	得点率	前年度得点率	
目的適合性	16	16	100.00	100.00	外部環境の変化や消費者ニーズの把握に努め、費用対効果を勘案した事業展開に努めている。特に事業の見直しについては、毎月の定例打合せをはじめ、個別事業の組織内打合せなど随時精査を行っており、当機構の目的達成にむけて取り組んでいる。
計画性	34	31	91.18	82.35	当該計画をはじめ、DMO形成計画や県観光戦略及び多文化共生推進プランを踏まえながら、当該年度及び四半期・月次における進捗管理を強化するなど、目的達成にむけた計画的な取組に努めている。
組織運営の健全性	40	34	85.00	87.50	職員倫理規程等の周知徹底を図るなど、法令・社会的規範等のコンプライアンス遵守に努めている。 また、ベテラン職員の業務スキル内容を可視化し、若手職員が漏れなく継承されるよう日常業務の中で努めている。
経営の効率性	27	25	92.59	96.30	引き続き、光熱水費や原材料費の上昇に伴うコスト増が見込まれることから、さらなる業務効率化による経費削減及び職員の時間創出に努めるほか、営業活動の強化や効率的な資産運用の徹底による増収を図るなど、効率的な経営に努めている。
財務状況の健全性	20	14	70.00	65.00	観光需要回復を生かしたアスパム等の増収に加え、効率的な組織運営による経費削減の結果、収支均衡経営への目途が立ったところである。 また、未払金の削減や効率的な運用に努め、緊急時の対応に備えている。
合 計	137	120	87.59	86.13	

(2) 県所管部局評価

評価項目	項目別評価		コメント〔県所管部局記入〕
目的適合性	◎	対応等は良好	本県観光振興を担う中核的な観光団体として、地域の観光団体や観光事業者、市町村などの観光の担い手となる関係団体との連携を図ってきており、今後も取組の一層の推進を図っていただきたい。
計画性	◎	対応等は良好	観光客ニーズの変化等、環境の変化にも適切に対応しながら、計画の推進を図っていただきたい。
組織運営の健全性	○	概ね対応等は良好	公益社団法人としての内部管理体制を維持するとともに、観光振興事業の自立化を推進していただきたい。
経営の効率性	◎	対応等は良好	持続的・継続的な法人運営に向けて、引き続き、収支改善に向けた取組を進める必要がある。
財務状況の健全性	○	概ね対応等は良好	県財政関与率が低下しているほか、経常収益から県からの運営費補助を除いても経常増減額はプラスとなるなど、収支の状況について改善が見られた。 引き続き、緊急時にも対応可能な持続的・継続的な法人運営に向けて、経営基盤の一層の強化を図る必要がある。

5 総合評価（案）

総合評価		コメント〔県所管部局記入〕（改善事項等）
B	改善の余地あり	県財政関与率が低下しているほか、経常収益から県からの運営費補助を除いても経常増減額はプラスとなるなど、財務状況について改善が見られた。 また、収益確保の取組、利用者サービス向上の取組、会計専門家の外部監事任用によるガバナンスの強化など、経営評価結果等への改善が図られている。 引き続き、将来的に自律的な人員体制の構築を図るとともに、収益拡大や経費削減等に取り組み、効率的な事業運営による経営改善を進め、安定的な法人運営に向け財務基盤の強化を図る必要がある。